

申告書

施設所在地

施設名称

申請者住所

申請者氏名

私は、旅館業法第3条第2項に該当していません。

年 月 日

氏名

(提出先)

足立区足立保健所長

(注意)

申請者が法人の場合は役員のうち常務取締役、専務取締役のほか、業務を行う役員について必要とする。

(参考) 旅館業法第3条第2項(欠格要件)

都道府県知事は、前項の許可の申請があつた場合において、その申請に係る施設の構造設備が政令で定める基準に適合しないと認めるとき、当該施設の設置場所が公衆衛生上不適当であると認めるとき、又は申請者が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の許可を与えないことができる。

- 1 成年被後見人又は被保佐人
- 2 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 3 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律若しくは旅館業法の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して三年を経過しない
- 4 第八条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して三年を経過していない者
- 5 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第二条第六号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者(以下「暴力団員等」という。)
- 6 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人(法定代理人が法人である場合にあっては、その役員を含む。が前各号のいずれかに該当するもの
- 7 法人であつて、その役員のうち第一号から第五号までのいずれかに該当する者があるもの
- 8 暴力団員等がその事業活動を支配する者